

財 政 状 況

平成 2 7 年 1 2 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、平成26年度決算の概要と、平成27年度上半期の補正予算の状況のほか、平成27年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目 次

1	平成26年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施状況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	9
	(4) 普通会計による決算分析-----	10
	(5) 健全化判断比率・資金不足比率-----	14
2	平成27年度予算の補正状況-----	15
3	平成27年度予算の執行状況-----	18
4	県民負担の状況-----	20
5	県債の状況(平成27年度9月現計予算)-----	21
6	県有財産の状況-----	23
7	公営企業の業務状況-----	24
	(1) 電気事業会計-----	24
	(2) 工業用水道事業会計-----	28

1 平成26年度決算の概要

(1) 施策の実施状況

本格的な人口減少社会が到来する我が国においては、労働力人口の減少や経済規模の縮小への対応のほか、国際競争力の強化、また、東日本大震災後の新たな国土づくりなど、様々な国家的課題の解決に向け、早急な対策を講じなければならない状況となっており、本県においても、こうした「時代の潮流」を的確に捉え、その時々^々の社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、持続的な成長・発展に向けて機動的に各種施策を展開していく必要があります。

このような状況を踏まえ、県では、平成26年度から平成29年度までの新たな県政運営指針として「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」を策定し、平成26年度は同プランのスタートの年として、プランに掲げた6つの戦略に基づく施策・事業等を推進しました。

特に、本県の産業基盤の強化を図るため、中小企業振興条例に基づく各種施策や国の農政改革への対応などを重点的に推進するとともに、東アジア等を中心とした海外展開や国内外からの誘客による交流人口の拡大等を積極的に展開しました。

また、本県の経済の状況、消費税の引き上げの影響なども考慮し、引き続き経済・雇用対策を推進しました。

○ 第2期ふるさと秋田元気創造プランの重点戦略

戦略1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

- ・ 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興
- ・ 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開 等

戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

- ・ “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大
- ・ 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進 等

戦略3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

- ・ ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進
- ・ 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進 等

戦略4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

- ・ いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化
- ・ 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり 等

戦略5 未来を担う教育・人づくり戦略

- ・ 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
- ・ グローバル社会で活躍できる人材の育成 等

戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略

- ・ 秋田への定着、移住・定住の拡大
- ・ 官民一体となった少子化対策の推進 等

(2) 一般会計

平成26年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて地方消費税清算金が42億9,933万円（21.2%）の増、地方譲与税が30億2,548万円（16.0%）の増、繰入金が41億2,687万円（12.5%）の増等となったものの、国庫支出金が169億4,013万円（19.8%）の減、諸収入が80億8,751万円（7.4%）の減等となったことから、総額で119億5,532万円（1.8%）の減となりました。

歳出については、前年度に比べて総務費が60億1,315万円（13.4%）の減、衛生費が93億5,719万円（33.3%）の減、商工費が87億4,695万円（8.0%）の減等となったことから、総額で107億6,322万円（1.7%）の減となりました。

以上の結果、平成26年度の一般会計決算は、実質収支で48億7,838万円の黒字となりました。

平成26年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

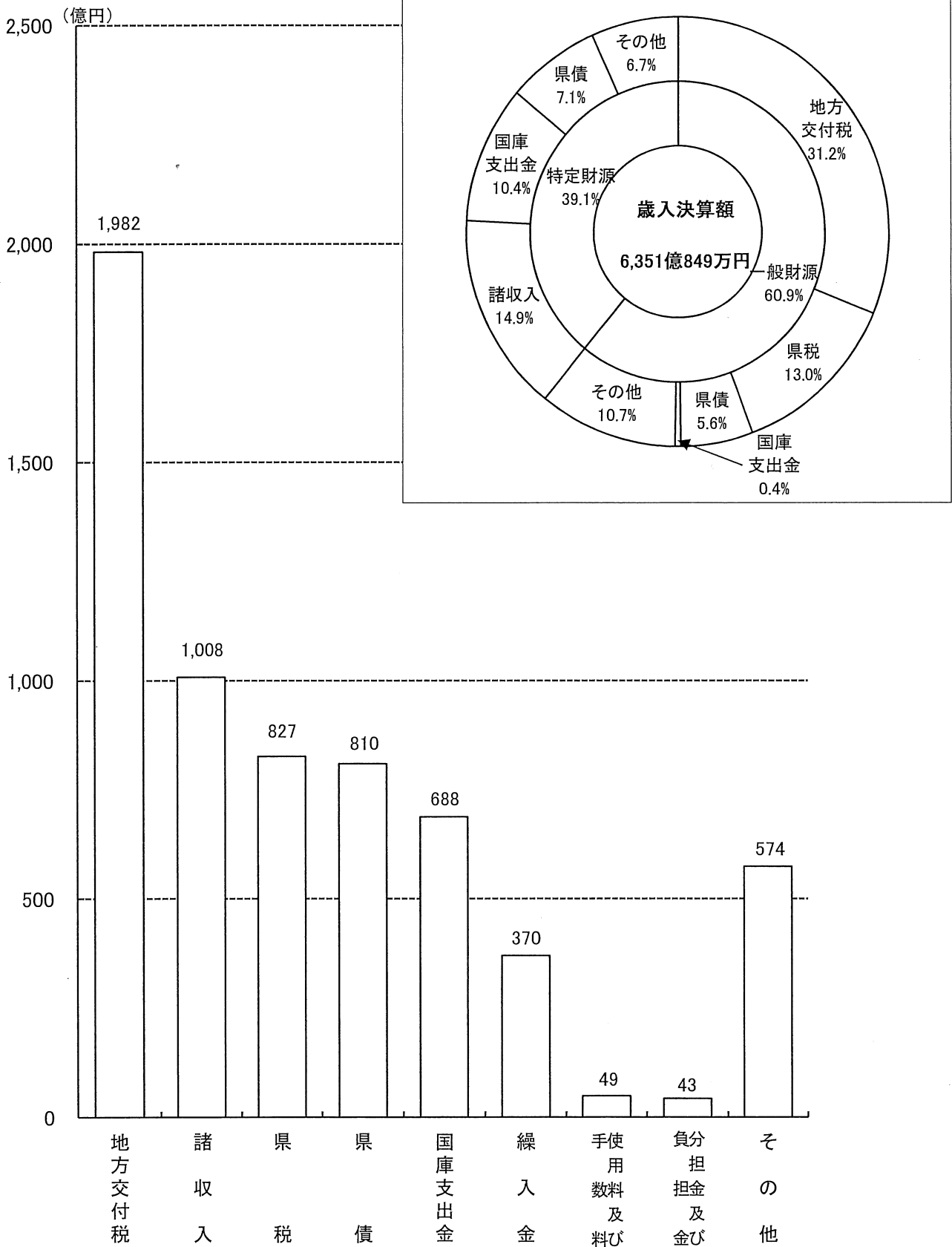
区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減額
予 算 現 額	667,474,951	693,205,360	△ 25,730,409
歳 入 決 算 額	635,108,487	647,063,803	△ 11,955,316
歳 出 決 算 額	627,878,217	638,641,434	△ 10,763,217
歳 入 歳 出 差 引 額	7,230,270	8,422,369	△ 1,192,099
翌年度へ繰り越すべき財源	2,351,889	2,465,586	△ 113,697
実 質 収 支	4,878,381	5,956,783	△ 1,078,402

歳入の状況

（単位 千円、%）

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A) / (A)
県 税	82,649,422	13.0	81,613,957	12.6	1,035,465	1.3
地方消費税清算金	24,609,997	3.9	20,310,667	3.1	4,299,330	21.2
地方譲与税	21,959,558	3.5	18,934,074	2.9	3,025,484	16.0
地方特例交付金	260,881	0.0	269,401	0.1	△ 8,520	△ 3.2
地方交付税	198,247,288	31.2	197,478,021	30.5	769,267	0.4
交通安全対策特別交付金	327,840	0.1	374,720	0.1	△ 46,880	△ 12.5
分担金及び負担金	4,299,529	0.7	2,650,441	0.4	1,649,088	62.2
使用料及び手数料	4,920,674	0.8	4,027,827	0.6	892,847	22.2
国庫支出金	68,831,987	10.8	85,772,116	13.3	△ 16,940,129	△ 19.8
財産収入	1,720,040	0.3	2,106,350	0.3	△ 386,310	△ 18.3
寄附金	48,044	0.0	105,848	0.0	△ 57,804	△ 54.6
繰入金	37,021,212	5.8	32,894,338	5.1	4,126,874	12.5
繰越金	8,422,369	1.3	9,508,685	1.5	△ 1,086,316	△ 11.4
諸収入	100,819,646	15.9	108,907,158	16.8	△ 8,087,512	△ 7.4
県 債	80,970,000	12.7	82,110,200	12.7	△ 1,140,200	△ 1.4
計	635,108,487	100.0	647,063,803	100.0	△ 11,955,316	△ 1.8

平成26年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

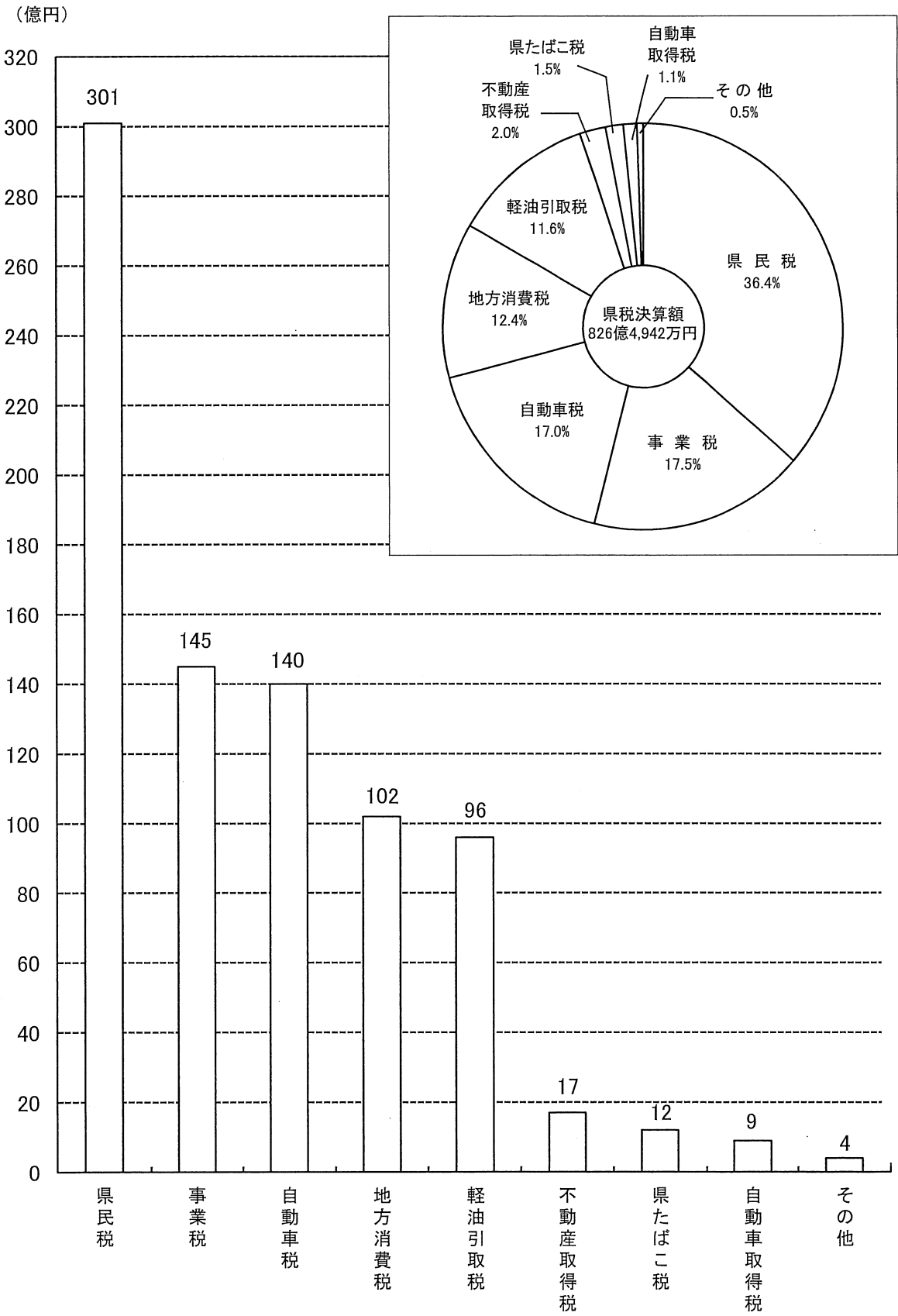
(単位 千円、%)

区 分	25 年 度 決算額	26年度最終 予算額 (A)	26 年 度 調定額 (B)	26 年 度 収入額 (C)	(C)の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	81,367,696	81,769,180	84,572,624	82,387,686	99.7	97.4	100.8
県 民 税	29,641,152	29,750,219	31,716,767	30,057,360	36.4	94.8	101.0
個 人	24,523,984	24,193,254	25,976,856	24,362,211	29.5	93.8	100.7
法 人	3,755,027	4,103,396	4,185,191	4,140,429	5.0	98.9	100.9
利 子 割	430,999	348,976	355,064	355,064	0.4	100.0	101.7
配 当 割	440,674	767,815	836,134	836,134	1.0	100.0	108.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割	490,468	336,778	363,522	363,522	0.5	100.0	107.9
事 業 税	12,870,882	14,360,828	14,623,705	14,504,265	17.5	99.2	101.0
個 人	715,034	749,956	773,313	749,147	0.9	96.9	99.9
法 人	12,155,848	13,610,872	13,850,392	13,755,118	16.6	99.3	101.1
地 方 消 費 税	9,270,527	10,144,067	10,253,230	10,253,230	12.4	100.0	101.1
不 動 産 取 得 税	1,819,737	1,561,312	1,889,101	1,666,278	2.0	88.2	106.7
県 た ば こ 税	1,386,844	1,234,299	1,246,506	1,246,506	1.5	100.0	101.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	179,210	173,349	173,383	173,383	0.2	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税	2,028,358	890,306	902,595	902,595	1.1	100.0	101.4
軽 油 引 取 税	9,879,025	9,639,139	9,563,014	9,563,014	11.6	100.0	99.2
自 動 車 税	14,276,192	13,999,752	14,187,873	14,005,151	17.0	98.7	100.0
鉦 区 税	15,769	15,909	16,450	15,904	0.0	96.7	100.0
目 的 税	246,261	253,311	265,338	261,736	0.3	98.6	103.3
軽 油 引 取 税 (旧 法 分)	587	780	4,952	1,656	0.0	33.4	212.3
狩 猟 税	22,380	18,056	18,106	18,106	0.0	100.0	100.3
産 業 廃 棄 物 税	223,294	234,475	242,280	241,974	0.3	99.9	103.2
計	81,613,957	82,022,491	84,837,962	82,649,422	100.0	97.4	100.8

※自動車取得税及び軽油引取税は、21年度から目的税から普通税へ変更されました。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載しています。

平成26年度県税決算額構成比

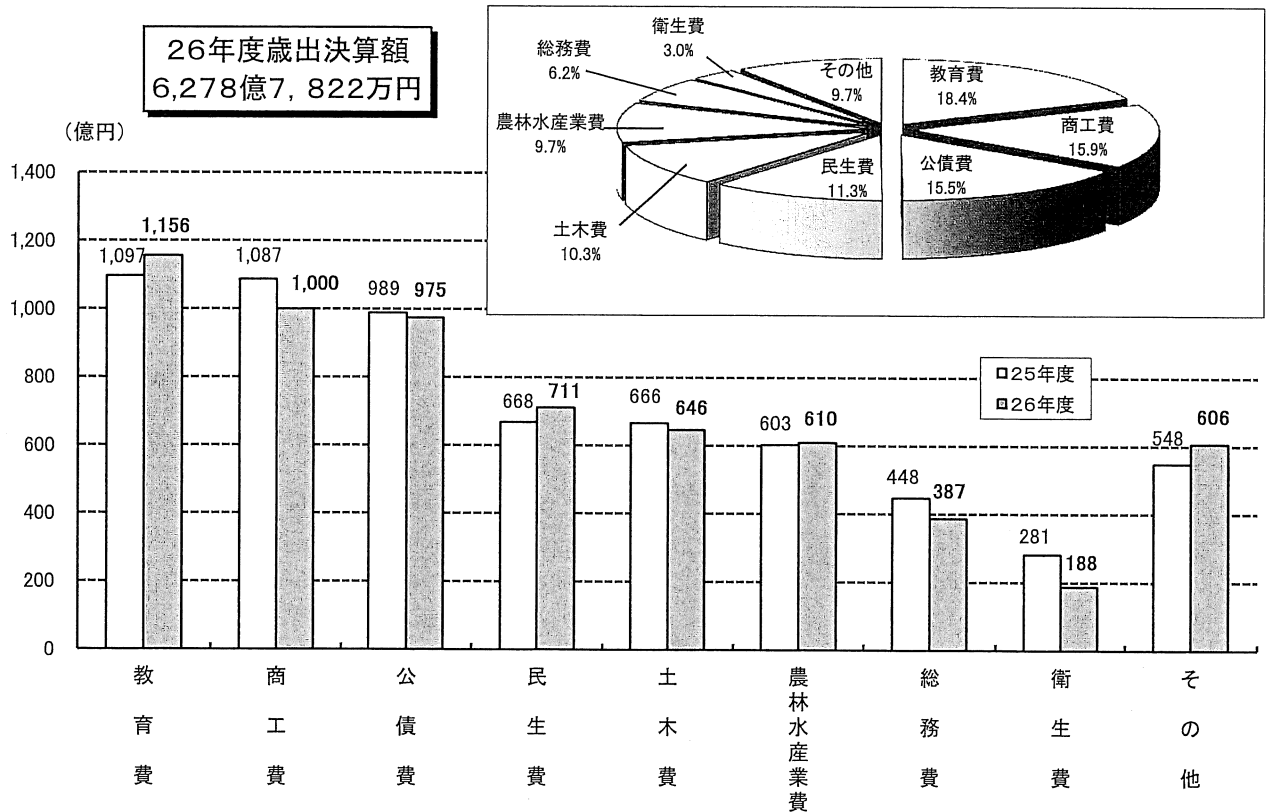


平成26年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 26 年 度					平成25年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,226,232	1,212,758	0.2	6,153	7,321	1,199,069	0.2	13,689	1.1
総 務 費	39,966,100	38,748,420	6.2	561,573	656,107	44,761,568	7.0	△ 6,013,148	△ 13.4
民 生 費	72,244,231	71,092,433	11.3	362,625	789,173	66,815,463	10.5	4,276,970	6.4
衛 生 費	19,390,189	18,778,813	3.0	151,576	459,800	28,136,006	4.4	△ 9,357,193	△ 33.3
労 働 費	4,421,694	4,056,105	0.7	24,302	341,287	4,829,395	0.8	△ 773,290	△ 16.0
農 林 水 産 業 費	72,502,797	60,950,577	9.7	10,256,066	1,296,154	60,294,477	9.4	656,100	1.1
商 工 費	102,119,858	99,991,721	15.9	1,959,417	168,720	108,738,667	17.0	△ 8,746,946	△ 8.0
土 木 費	80,548,918	64,575,464	10.3	14,876,706	1,096,747	66,560,333	10.4	△ 1,984,869	△ 3.0
警 察 費	25,471,801	25,252,565	4.0	40,106	179,130	24,228,446	3.8	1,024,119	4.2
教 育 費	119,560,604	115,556,003	18.4	3,501,189	503,412	109,673,080	17.2	5,882,923	5.4
災 害 復 旧 費	8,462,317	6,188,424	1.0	1,206,362	1,067,531	3,520,173	0.5	2,668,251	75.8
公 債 費	97,502,990	97,493,773	15.5		9,217	98,852,377	15.5	△ 1,358,604	△ 1.4
諸 支 出 金	24,029,800	23,981,161	3.8		48,639	21,032,380	3.3	2,948,781	14.0
予 備 費	27,420		-		27,420		-		-
計	667,474,951	627,878,217	100.0	32,946,075	6,650,658	638,641,434	100.0	△ 10,763,217	△ 1.7

平成26年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

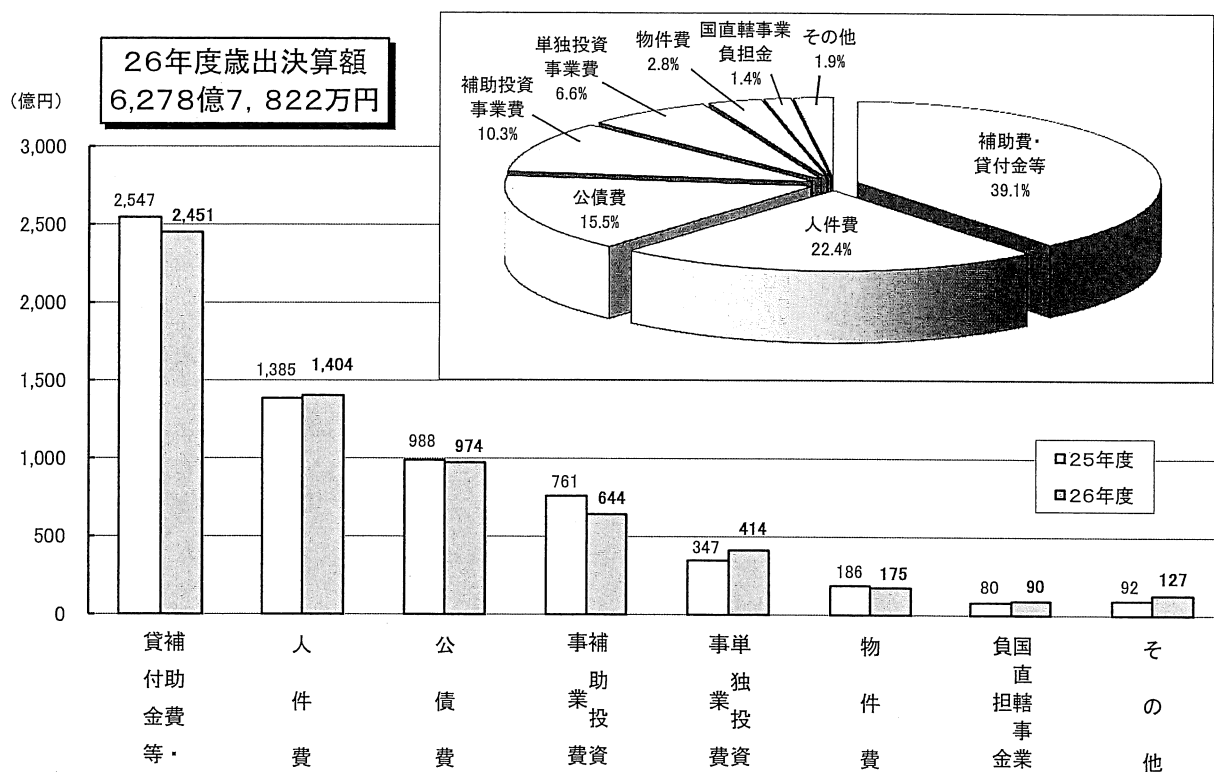


平成26年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較増減	
	決算額 (B)	構成比	決算額 (A)	構成比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	140,369,258	22.4	138,450,705	21.7	1,918,553	1.4
物 件 費	17,496,124	2.8	18,636,622	2.9	△ 1,140,498	△ 6.1
補助費・貸付金等	245,104,321	39.1	254,697,813	39.9	△ 9,593,492	△ 3.8
維持修繕費	2,637,729	0.4	2,437,528	0.4	200,201	8.2
補助投資事業費	64,364,191	10.3	76,149,972	11.9	△ 11,785,781	△ 15.5
単独投資事業費	41,391,764	6.6	34,684,422	5.4	6,707,342	19.3
補助災害復旧事業費	5,869,986	0.9	3,138,178	0.5	2,731,808	87.1
単独災害復旧事業費	289,488	0.0	300,973	0.0	△ 11,485	△ 3.8
国直轄事業負担金	9,017,404	1.4	8,001,644	1.3	1,015,760	12.7
公 債 費	97,381,843	15.5	98,769,543	15.5	△ 1,387,700	△ 1.4
繰 出 金	3,956,109	0.6	3,374,034	0.5	582,075	17.3
計	627,878,217	100.0	638,641,434	100.0	△ 10,763,217	△ 1.7

平成26年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(参考) 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 2,102百万円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 60,556百万円

(単位 千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源		一 般 財 源	
		国 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉	18,261,908	3,591,104	84,069	553,358	14,033,377
(1) 障 害 者 福 祉	9,266,502	1,155,690	214	307,681	7,802,917
(2) 高 齢 者 福 祉	897,571	24,057	16,005	32,530	824,979
(3) 児 童 福 祉	6,129,115	902,640	4,330	198,106	5,024,039
(4) 母 子 福 祉	188,773	4,392		6,995	177,386
(5) 生 活 保 護	1,779,947	1,504,325	63,520	8,046	204,056
2 社 会 保 険	40,308,989		395,932	1,514,128	38,398,929
(1) 介 護 保 険	16,407,327		207,326	614,558	15,585,443
(2) 国 民 健 康 保 険	9,516,323			361,008	9,155,315
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	14,385,339		188,606	538,562	13,658,171
3 保 健 衛 生	1,984,874	359,601	725,320	34,140	865,813
(1) 医 療	299,534	137,410	56,045	4,024	102,055
(2) 疾 病 予 防 対 策	16,509			626	15,883
(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	1,668,831	222,191	669,275	29,490	747,875
計	60,555,771	3,950,705	1,205,321	2,101,626	53,298,119

(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか16会計）は、予算額2,442億8,923万円に対し、歳入決算額2,452億5,927万円、歳出決算額2,425億7,265万円となり、歳入歳出差引額26億8,662万円は平成27年度への繰り越しとなります。

平成26年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B) - (C)	25 年 度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C) - (D)
証 紙	3,189,514	3,104,042	2,956,013	148,029	4,095,344	△ 1,139,331
母子寡婦福祉資金	194,204	195,850	138,637	57,213	177,350	△ 38,713
就農支援資金等 貸付事業	98,295	100,008	69,222	30,786	81,977	△ 12,755
中小企業設備 導入助成資金	255,409	1,490,573	249,737	1,240,836	654,028	△ 404,291
土地取得事業	435	434	434	0	334	100
工業団地開発事業	562,961	556,036	367,760	188,276	241,042	126,718
林業・木材産業 改善資金	421,012	482,508	46,374	436,134	499	45,875
市町村振興資金	3,021,559	3,021,560	3,021,559	1	1,373,200	1,648,359
沿岸漁業改善資金	177,927	180,534	14,996	165,538	3,437	11,559
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	1,588,808	1,587,025	1,587,025	0	1,012,317	574,708
下水道事業	6,443,782	5,890,389	5,890,389	0	4,371,216	1,519,173
港湾整備事業	2,539,980	2,521,379	2,474,197	47,182	1,090,150	1,384,047
地域総合整備資金	2,041,583	2,041,583	2,041,583	0	673,064	1,368,519
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1,264,830	1,264,841	1,239,501	25,340	3,966,352	△ 2,726,851
環境保全センター事業	1,345,064	1,686,388	1,339,106	347,282	1,336,496	2,610
公債費管理	219,800,990	219,793,241	219,793,241	0	220,054,335	△ 261,094
病院機構施設整備等 貸付金	1,342,875	1,342,874	1,342,874	0	1,125,903	216,971
計	244,289,228	245,259,265	242,572,648	2,686,617	240,257,044	2,315,604

(4) 普通会計による決算分析

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分や都道府県間の地方消費税の清算について調整した、統計処理上の会計です。特別会計の設置は、地方公共団体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は地方公共団体により異なります。このため、地方公共団体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けています。

ア 決算規模及び収支

平成 26 年度普通会計の決算規模は、A表のとおり歳入決算総額 6,338 億 3,727 万円、歳出決算総額 6,243 億 2,921 万円となりました。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は 95 億 806 万円となり、これから平成 27 年度に繰り越した事業に充当すべき財源 42 億 8,240 万円を差し引いた実質収支は 52 億 2,566 万円の黒字となりました。

前年度実質収支と今年度実質収支の差である単年度収支は 8 億 4,428 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に、財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支では、2 億 7,845 万円の赤字となりました。

A表 決算収支（普通会計）

（単位 百万円）

区 分	歳入決算額 a	歳出決算額 b	歳 入 歳 出 差 引 額 c	翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 d	実質収支 e=a-b-d	単年度収支 (I)-(II)	実質単年度 収 支
平成26年度	633,837	624,329	9,508	4,282	(I) 5,226	△ 844	△ 278
平成25年度	645,325	634,074	11,251	5,181	(II) 6,070	△ 1,150	2,284

イ 歳 入

平成 26 年度普通会計の歳入決算額は、6,338 億 3,727 万円で、平成 25 年度に比べ 1.8%減（114 億 8,729 万円）となりました。

科目別の歳入状況はB表のとおりであり、地方税収入（地方消費税は清算後の額を計上）は対前年度比 4.5%増（41 億 8,237 万円）、地方譲与税は 16.0%増（30 億 2,548 万円）地方交付税は 0.4%増（7 億 6,927 万円）、国庫支出金は 19.8%減（△169 億 4,021 万円）となっています。

〔地方税〕

地方税のうち、主な税目の状況を見ると、県内企業の業績の回復により事業税が12.7%増(16億3,338万円)、県民税が1.4%増(4億1,621万円)となったほか、税率引き上げにより地方消費税が10.6%増(9億8,270万円)となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税のうち、普通交付税については、臨時財政対策債振替額の減による基準財政需要額の増加等により、17億6,882万円の増となっています。特別交付税については、選挙関係経費や公的病院関連経費の減少等により、10億4,489万円の減となっています。

〔地方債〕

地方債は、臨時財政対策債が61億7,910万円の減、公共事業等債が31億9,770万円の減となったものの、臨時高等学校整備事業債や緊急防災・減災事業債等を含む一般単独事業債が92億3,710万円の増、教育・福祉施設等整備事業債が6億560万円の増となったことなどにより、全体としては3億7,793万円の増となっています。

B表 歳入の決算状況(普通会計)

(単位 百万円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
地 方 税	97,341	15.4	4.5	93,159	14.5	2.9
地 方 譲 与 税	21,960	3.5	16.0	18,934	2.9	16.1
地方特例交付金	261	0.0	△ 3.0	269	0.0	△ 1.5
地 方 交 付 税	198,247	31.3	0.4	197,478	30.6	△ 3.0
国 庫 支 出 金	68,832	10.9	△ 19.8	85,772	13.3	28.5
繰 入 金	36,779	5.8	11.9	32,860	5.1	29.3
地 方 債	82,579	13.0	0.5	82,201	12.7	△ 5.3
そ の 他	127,838	20.1	△ 5.1	134,652	20.9	△ 1.5
歳 入 合 計	633,837	100.0	△ 1.8	645,325	100.0	3.0
う ち 一 般 財 源	317,809	50.1	2.6	309,840	48.0	△ 0.2

ウ 歳 出

平成26年度の普通会計の歳出決算額は6,243億2,921万円で、平成25年度に比べ1.5%減(97億4,435万円)となりました。

〔性質別〕

歳出を性質別に区分したのがC表です。

「義務的経費」は人件費、扶助費及び公債費など、支出が義務付けられ、任意に削減できない経費であり、人件費の増などにより、全体で5億3,674万円の増となっています。これらの経費の割合が高くなれば財政の弾力性が低下し硬直性が強くなります。

人件費は、職員の給料や共済費負担金の増により、全体として1.4%増(19億1,856万円)、公債費は、臨時財政対策債の償還が増となったものの、地方道路等整備事業債の償還減などにより、全体として1.4%減(14億2,135万円)となりました。

「投資的経費」は、社会資本の充実を図る建設事業等その支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなる経費であり、全体では1.1%減(13億5,037万円)となっています。

普通建設事業では、3.4%減(40億1,862万円)となっており、うち補助事業費としては仙北組合総合病院改築支援事業費補助金や戦略作物生産拡大緊急基盤整備事業の減などにより15.5%減、単独事業費については、角館地区統合高校(仮称)整備事業や次期総合防災情報システム整備事業の増などにより、19.3%増となりました。

C表 歳出の決算状況(普通会計性質別)

(単位 百万円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
義 務 的 経 費	246,625	39.5	0.2	246,087	38.8	△ 1.7
内 訳	人 件 費	140,372	22.5	138,453	21.8	△ 3.1
	扶 助 費	6,848	1.1	6,808	1.1	△ 3.6
	公 債 費	99,405	15.9	100,826	15.9	0.3
投 資 的 経 費	120,987	19.4	△ 1.1	122,338	19.3	16.1
内 訳	普通建設事業費	114,799	18.4	118,818	18.7	16.6
	うち補助事業費	64,364	10.3	76,150	12.0	49.0
	うち単独事業費	41,446	6.6	34,747	5.5	△ 14.5
補 助 費 等	113,332	18.2	3.4	109,599	17.3	△ 1.6
物 件 費	17,774	2.8	△ 6.0	18,912	3.0	1.2
そ の 他	125,611	20.1	△ 8.4	137,138	21.6	6.4
歳 出 合 計	624,329	100.0	△ 1.5	634,074	100.0	3.1

〔目的別〕

歳出を目的別に分類したのがD表です。

構成比では、教育費(18.4%)、公債費(15.9%)、商工費(15.9%)、民生費(11.6%)、土木費(10.4%)の順になっています。

各区分の増減の主なものは次のとおりです。

- ・総務費 地域活性化対策基金積立金、退職手当の減
- ・民生費 地域医療介護総合確保基金積立金、小規模介護施設等緊急整備事業費補助金の増
- ・衛生費 仙北組合総合病院及び湖東総合病院に係る無利子貸付金及び施設設備整備事業費補助金の減
- ・労働費 緊急雇用創出等臨時対策基金事業費補助金、緊急雇用創出等臨時対策基金積立金の減
- ・農林水産業費 農林漁業振興臨時対策基金事業、木材産業振興臨時対策事業費、経営体育成基盤整備事業の増
- ・商工費 県制度資金貸付金、あきた企業立地促進助成事業補助金の減
- ・土木費 河川改修事業費、総合流域防災事業費の増
- ・警察費 警察本部費の増
- ・教育費 角館地区統合高校(仮称)整備事業、秋田中央高校整備事業の増
- ・災害復旧費 団体営農業用施設災害復旧事業、過年発生土木災害復旧事業費の増
- ・公債費 退職手当債、地方道路等整備事業債の減

D表 歳出の決算状況(普通会計目的別)

(単位 百万円、%)

区 分	平成26年度			平成25年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
総 務 費	41,831	6.7	△ 7.8	45,379	7.2	35.5
民 生 費	72,647	11.6	6.2	68,414	10.8	△ 5.3
衛 生 費	18,863	3.0	△ 33.5	28,373	4.5	57.6
労 働 費	4,056	0.7	△ 16.0	4,829	0.8	△ 31.7
農 林 水 産 業 費	61,050	9.8	1.2	60,352	9.5	23.7
商 工 費	99,280	15.9	△ 8.6	108,674	17.1	△ 6.1
土 木 費	64,570	10.4	△ 3.0	66,546	10.5	3.6
警 察 費	25,107	4.0	4.3	24,079	3.8	△ 0.8
教 育 費	115,033	18.4	5.4	109,118	17.2	△ 3.5
災 害 復 旧 費	6,188	1.0	75.8	3,520	0.6	△ 0.1
公 債 費	99,517	15.9	△ 1.4	100,909	15.9	0.3
そ の 他	16,187	2.6	16.6	13,881	2.1	△ 0.1
歳 出 合 計	624,329	100.0	△ 1.5	634,074	100.0	3.1

(5) 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

平成26年度決算に基づく、本県の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりです。

ア 健全化判断比率及び資金不足比率

		H26決算	H25決算	H26-H25
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	14.6%	15.4%	△0.8%
	将来負担比率	241.2%	238.4%	2.8%
資金不足比率		—	—	—

イ 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75%	5%	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75%	15%	全会計における実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25%	35%	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400%	—	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

2 平成27年度予算の補正状況

(1) 一般会計

平成27年度当初予算については、前回の財政状況で公表しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

27年度当初予算額	6,014億3,000万円
5月補正額	9,401万円
6月補正額	62億6,540万円
9月補正額	36億4,533万円
27年度9月現計予算額	6,114億3,474万円

平成27年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	補正額計	計	構成比
県税	88,541,000				0	88,541,000	14.5
地方消費税 清算金	36,968,000				0	36,968,000	6.0
地方譲与税	19,583,000				0	19,583,000	3.2
地方特例交付金	258,000				0	258,000	0.0
地方交付税	195,017,000				0	195,017,000	31.9
交通安全対策 特別交付金	375,000				0	375,000	0.1
分担金及び 負担金	2,167,149		35,183	90,583	125,766	2,292,915	0.4
使用料及び 手数料	5,747,376	8,753			8,753	5,756,129	0.9
国庫支出金	61,060,631		2,169,786	792,245	2,962,031	64,022,662	10.5
財産収入	1,083,358		847	1,139	1,986	1,085,344	0.2
寄附金	16,588				0	16,588	0.0
繰入金	23,458,378		2,020,012	107,868	2,127,880	25,586,258	4.2
繰越金	1	13,025	954,883	997,545	1,965,453	1,965,454	0.3
諸収入	93,049,219	31	20,888	32,253	53,172	93,102,391	15.2
県債	74,105,300	72,200	1,063,800	1,623,700	2,759,700	76,865,000	12.6
計	601,430,000	94,009	6,265,399	3,645,333	10,004,741	611,434,741	100.0

平成27年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	5月補正 予 算 額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	補正額計	計	構成比
議 会 費	1,259,950				0	1,259,950	0.2
総 務 費	24,716,923	80,241	8,690	36,611	125,542	24,842,465	4.1
民 生 費	74,224,742	13,768	2,013,496	931,476	2,958,740	77,183,482	12.6
衛 生 費	17,124,426		369,264	291,405	660,669	17,785,095	2.9
労 働 費	1,654,336			17,494	17,494	1,671,830	0.3
農林水産業費	46,194,290		943,290	580,523	1,523,813	47,718,103	7.8
商 工 費	92,819,631		43,951	△ 685	43,266	92,862,897	15.2
土 木 費	58,129,358		2,610,845	1,670,370	4,281,215	62,410,573	10.2
警 察 費	26,112,204				0	26,112,204	4.3
教 育 費	117,182,842		275,863	4,909	280,772	117,463,614	19.2
災 害 復 旧 費	5,029,988			113,230	113,230	5,143,218	0.8
公 債 費	101,351,310				0	101,351,310	16.6
諸 支 出 金	35,480,000				0	35,480,000	5.8
予 備 費	150,000				0	150,000	0.0
計	601,430,000	94,009	6,265,399	3,645,333	10,004,741	611,434,741	100.0

平成27年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	5月補正 予 算 額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	補正額計	計	構成比
人 件 費	142,452,201	7,430	1,101	△ 2,422	6,109	142,458,310	23.3
物 件 費	19,272,451	4,186	131,354	71,746	207,286	19,479,737	3.2
そ の 他 の 行 政 経 費	233,011,204	2,152	1,417,099	1,058,331	2,477,582	235,488,786	38.5
維 持 修 繕 費	2,596,914				0	2,596,914	0.4
補 助 投 資 費 事 業 費	48,463,752		4,466,312	729,973	5,196,285	53,660,037	8.8
単 独 投 資 費 事 業 費	36,227,954	80,241	249,533	1,687,705	2,017,479	38,245,433	6.3
補 助 災 害 復 旧 事 業 費	4,615,822				0	4,615,822	0.8
単 独 災 害 復 旧 事 業 費	217,600			100,000	100,000	317,600	0.0
国 直 轄 事 業 金 負 担	8,680,614				0	8,680,614	1.4
公 債 費	101,151,680				0	101,151,680	16.5
繰 出 金	4,739,808				0	4,739,808	0.8
計	601,430,000	94,009	6,265,399	3,645,333	10,004,741	611,434,741	100.0

(2) 特別会計

平成27年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	計
証 紙	3,410,000				3,410,000
母子父子寡婦福祉資金	188,444				188,444
就農支援資金等 貸付事業	58,972				58,972
中小企業設備 導入助成資金	206,726				206,726
土地取得事業	334				334
工業団地開発事業	467,370				467,370
林業・木材産業 改善資金	448,562				448,562
市町村振興資金	2,500,000				2,500,000
沿岸漁業改善資金	160,494				160,494
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	3,172,314				3,172,314
下水道事業	6,473,589		224,950		6,698,539
港湾整備事業	1,754,493		109,400		1,863,893
地域総合整備資金	2,098,967				2,098,967
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1,252,026				1,252,026
環境保全センター事業	1,101,165		25,703		1,126,868
公債費管理	194,309,610				194,309,610
病院機構 施設整備等貸付金	1,818,245				1,818,245
計	219,421,311	0	360,053	0	219,781,364

3 平成27年度予算の執行状況

平成27年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、平成27年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率39.4%、支出率53.7%、特別会計においては収入率57.7%、支出率36.6%となっています。

①一般会計の執行状況（27年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	88,541,000	49,379,313	55.8	議 会 費	1,266,103	620,841	49.0
地方消費税金 清算金	36,968,000	23,976,926	64.9	総 務 費	25,404,038	9,601,280	37.8
地方譲与税	19,583,000	4,881,404	24.9	民 生 費	77,546,107	29,148,879	37.6
地方特例 交付金	258,000	267,047	103.5	衛 生 費	17,936,671	5,922,244	33.0
地方交付税	195,017,000	143,253,290	73.5	労 働 費	1,696,132	627,214	37.0
交通安全対策 特別交付金	375,000	179,451	47.9	農林水産業費	57,974,169	16,775,464	28.9
分担金及び 負担金	2,770,219	43,578	1.6	商 工 費	94,822,314	78,343,548	82.6
使用料及び 手数料	5,756,129	2,866,035	49.8	土 木 費	77,287,279	18,552,417	24.0
国庫支出金	80,840,129	16,392,911	20.3	警 察 費	26,152,310	10,679,799	40.8
財 産 収 入	1,085,344	720,910	66.4	教 育 費	120,964,803	51,628,054	42.7
寄 附 金	16,588	6,149	37.1	災 害 復 旧 費	6,349,580	697,820	11.0
繰 入 金	26,517,317	1,211,797	4.6	公 債 費	101,351,310	101,344,044	100.0
繰 越 金	4,317,343	7,230,269	167.5	諸 支 出 金	35,480,000	22,186,862	62.5
諸 収 入	93,324,747	3,599,756	3.9	予 備 費	150,000	3,693	2.5
県 債	89,011,000	0	0.0				
計	644,380,816	254,008,836	39.4	計	644,380,816	346,132,159	53.7

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（32,946,075千円）を含みます。

②特別会計の執行状況（27年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,410,000	1,632,404	47.9	3,410,000	1,478,276	43.4
母子父子寡婦福祉資金	188,444	128,551	68.2	188,444	47,253	25.1
就農支援資金等 貸付事業	58,972	32,286	54.7	58,972	14,871	25.2
中小企業設備 導入助成資金	206,726	1,347,552	651.9	206,726	10,863	5.3
土地取得事業	334	39	11.7	334	39	11.7
工業団地開発事業	660,327	246,697	37.4	660,327	144,983	22.0
林業・木材産業 改善資金	448,562	455,611	101.6	448,562	10,065	2.2
市町村振興資金	2,500,000	1	0.0	2,500,000	0	0.0
沿岸漁業改善資金	160,494	166,650	103.8	160,494	2,381	1.5
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	3,172,314	1,542,857	48.6	3,172,314	658,384	20.8
下水道事業	7,225,985	1,537,267	21.3	7,225,985	2,046,480	28.3
港湾整備事業	1,924,467	755,521	39.3	1,924,467	1,070,116	55.6
地域総合整備資金	2,098,967	315,096	15.0	2,098,967	315,096	15.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	1,277,355	633,993	49.6	1,277,355	632,613	49.5
環境保全センター事業	1,126,868	689,216	61.2	1,126,868	484,897	43.0
公債費管理	194,309,610	117,363,310	60.4	194,309,610	73,242,836	37.7
病院機構 施設整備等貸付金	1,818,245	523,160	28.8	1,818,245	523,160	28.8
計	220,587,670	127,370,211	57.7	220,587,670	80,682,313	36.6

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（806,306千円）を含みます。

4 県民負担の状況

①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成22年度	78,972,744	71,260	1,108,237 人
平成23年度	76,860,762	70,027	1,097,588 人
平成24年度	78,948,085	72,695	1,086,018 人
平成25年度	81,613,957	76,088	1,072,625 人
平成26年度	82,649,422	77,493	1,066,538 人
平成27年度	88,541,000	84,085	1,052,988 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、平成27年度は、当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の3月31日現在(平成26年度以降については前年度の1月1日現在)の住民基本台帳人口(日本人のみ)によります。

②納税義務者1人当たりの平均額

税目	平成26年度(A)		平成25年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	474,305	50,554	478,017	50,525	△ 3,712	29
法人県民税	19,422	212,884	19,424	192,474	△ 2	20,410
個人事業税	5,061	146,755	4,848	145,362	213	1,393
法人事業税	7,204	1,908,962	6,987	1,736,125	217	172,837

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

③ 県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県民所得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換算額（円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財政規模（円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所得額（円）
15	85,790	73,094	731,919	623,588	2,845,817	2,441,873
16	86,124	74,485	726,119	623,605	2,775,515	2,400,414
17	88,235	77,027	686,939	594,055	2,696,442	2,353,941
18	89,201	77,140	671,335	586,919	2,728,473	2,359,544
19	102,821	89,892	701,414	620,269	2,678,712	2,341,882
20	96,796	85,597	727,208	650,027	2,463,657	2,178,641
21	82,144	73,426	665,090	600,133	2,431,031	2,173,018
22	78,973	71,260	652,146	594,163	2,500,286	2,256,093
23	76,861	70,027	657,915	605,805	2,523,354	2,298,999
24	78,948	72,695	618,407	576,536	2,603,681	2,397,457
25	81,614	76,088	638,641	598,798		
26	82,649	77,493	627,878	596,282		

5 県債の状況（平成27年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。26年度末の現在高は、1兆3,222億8,828万円となっていますが、27年度中に1,866億9,870万円の借入れ及び1,845億2,918万円の元金償還を予定していますので、27年度末における現在高見込額は1兆3,244億5,780万円となり、26年度に比べ0.2%増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高見込額は、8,767億4,507万円となっています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中増減見込額		27年度末 現在高 見込額
				起債見込額	元金償還見込額	
一 般	1 普通債	839,268,705	816,955,793	58,465,900	67,842,411	807,579,282
	(1) 土 木	461,903,969	446,051,700	29,885,400	40,111,097	435,826,003
	(2) 農林水産	106,613,160	103,527,077	6,691,900	9,460,459	100,758,518
	(3) 教 育	84,722,659	85,501,530	11,798,700	4,941,292	92,358,938
	(4) 直轄事業	125,107,441	120,354,767	7,598,100	9,961,820	117,991,047
	(5) その他	60,921,476	61,520,719	2,491,800	3,367,743	60,644,776
	2 災害復旧債	8,433,132	8,296,059	1,829,100	1,272,011	8,853,148
	(1) 土 木	7,332,054	7,257,905	1,702,200	1,159,838	7,800,267
	(2) 農林水産	910,286	808,423	106,900	112,042	803,281
	(3) その他	190,792	229,731	20,000	131	249,600
会	3 その他	435,736,066	455,911,316	28,716,000	17,404,568	467,222,748
	(1) 減税補填債	11,525,295	10,709,250		836,113	9,873,137
	(2) 臨時税収補填債	1,435,957	1,122,532		319,702	802,830
	(3) 臨時財政対策債	412,679,741	434,614,975	28,716,000	15,618,238	447,712,737
	(4) 減収補填債	5,253,106	4,902,536		350,571	4,551,965
	(5) 退職手当債	4,841,967	4,562,023		279,944	4,282,079
計		1,283,437,903	1,281,163,168	89,011,000	86,518,990	1,283,655,178
特 別	母子父子寡婦福祉資金	1,191,032	1,191,032			1,191,032
	就農支援資金貸付事業等	113,352	117,062		8,180	108,882
	中小企業設備導入助成資金	3,107,408	2,983,564		131,109	2,852,455
	工業団地開発事業	27,300	338,900	483,900	41,500	781,300
	能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	385,000	330,000		55,000	275,000
	下水道事業	16,765,277	16,263,290	891,900	1,141,915	16,013,275
	港湾整備事業	5,384,928	6,568,056	960,000	490,230	7,037,826
	地域総合整備資金	2,870,506	3,671,098	1,450,000	598,412	4,522,686
	秋田港飯島地区 工業用地整備事業	2,567,500	1,354,500		1,213,000	141,500
	環境保全センター事業	1,618,507	805,825	135,000	545,157	395,668
会	公債費管理			92,966,300	92,966,300	
	地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	8,284,550	7,501,789	800,600	819,388	7,483,001
	計		42,315,360	41,125,116	97,687,700	98,010,191
	合計		1,325,753,263	1,322,288,284	186,698,700	184,529,181

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- | | | | |
|--------|---|---------------------|--|
| 1 公有財産 | } | 行政財産 | 公用財産 … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂) |
| | | | 公共用財産 … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館) |
| | | 普通財産… 行政財産以外の一切の財産。 | |
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

平成26年度末における県有財産の状況

区	分	単 位	数	量	金 額 (千円)
土	地	m ²	98,919,300		128,438,411
建	物	m ²	2,054,094		216,116,832
山	林	m ²	114,162,476		979,554
立	木	m ³	1,341,511		3,457,558
船	舶	隻	2		1,121,715
航	空	機	1		492,450
物	権				
	地 上	権	m ²	62,471,745	—
	温 泉	権	件	1	93,570
無	体 財 産	件	175		—
	著 作	権	件	24	—
	商 標	権	件	13	—
	特 許	権	件	109	—
	水 利	権	件	1	—
	育 成 者	権	件	28	—
有	価 証 券	件	19		2,331,760
出	資 に よ る 権 利	件	78		55,297,112
重	要 物 品	件	2,703		37,738,762
債		権	件	48	59,473,048
基	金		47		111,005,249
	現	金			84,404,504
	有 価 証 券				
	債	権			27,584,647
	債	務			4,397,002
	土 地				
	美 術 品				3,165,407
	救 助 用 物 資				247,693
	物 品				

7 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計

ア 事業の概況

平成27年度上期の業務状況は、次表のとおりです。売電電力量は、基準電力量 2億8,055万 kWhに対し、2,951万kWh下回る2億5,104万kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）18億6,278万円に対し、1,372万円下回る18億4,906万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
280,546,000	251,035,022	1,862,778,847	1,849,058,015

イ 経理の状況

平成27年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表(平成27年9月30日現在)

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
36,812,990,159	(固 定 資 産) 電 気 事 業 固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	22,896,324,684
	減 損 損 失 累 計 額	184,767,781
384,029,370	事 業 外 固 定 資 産	
804,927,530	固 定 資 産 仮 勘 定	
3,204,142,500	投 資	
	(流 動 資 産)	
4,312,220,334	現 金 預 金	
154,751,500	前 払 金	
2,600,000,000	そ の 他 流 動 資 産	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債 金	1,712,211,542
	引 当 金	939,116,866
	(流 動 負 債)	
	企 業 債 金	196,416,992
	引 当 金	35,040,559
	預 り 金	5,585,913
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,318,004,377
839,537,860	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
	(資 本 金)	
	自 己 資 本 金	17,286,819,442
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	5,638,360
	利 益 剰 余 金	3,668,781,620
	(収 益)	
	営 業 収 益	1,580,839,828
	財 務 収 益	1,463,201
	営 業 外 収 益	1,539,536
	(費 用)	
678,102,043	営 業 費 用	
41,766,967	財 務 費 用	
82,438	営 業 外 費 用	
49,832,550,701	合 計	49,832,550,701

(消費税を含んでいません。)

ウ 企業債の状況

平成27年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成27年3月末 現在高	今 期 増 減		平成27年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	1,249,480,865	0	124,779,737	1,124,701,128
地方公共団体金融機構	851,753,533	0	67,826,127	783,927,406
合 計	2,101,234,398	0	192,605,864	1,908,628,534

エ 平成26年度決算の概要

(ア) 営業関係

平成26年度の東北電力（株）等への売電電力量は、16発電所合計で440,512,608KWhとなり、そのうち固定価格買取制度適用の萩形発電所を除く15発電所については、長期作業停止が多かったことにより、基準電力量比で97.3%、前年度比86.9%となりました。

電力料金収入は、16発電所合計で3,301,499千円（消費税込み3,565,619千円）となり、萩形発電所を除く15発電所については基準料金比99.5%、前年度比で97.3%となりました。

損益収支の状況は、収益総額3,758,612千円（消費税込み4,023,524千円）に対し、費用総額3,035,419千円（消費税込み3,249,454千円）で、差し引き723,193千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額492,016千円と合わせて、1,215,209千円となり、この処分については、組入資本金へ492,016千円を組み入れ、減債積立金へ389,023千円、中小水力発電開発改良積立金へ334,170千円を積み立てしています。

(イ) 建設改良工事関係

主な改良工事として、早口発電所水車発電機等更新工事1,438,079千円を着工したほか、鎧畑発電所屋外変電所改良工事104,515千円などを施工しました。

成瀬発電所建設事業として、ダム負担金13,068千円を支出しました。

(ウ) 建設準備関係

県内中小水力発電開発のため、濁沢発電所（仮称）予備設計業務委託14,526千円を実施しました。

平成26年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合計			
第1款 事業収益	3,981,585,000	8,954,000	0	3,990,539,000	32,985,485		
第1項 営業収益	3,534,116,000	△ 335,000	0	3,533,781,000	41,023,153	(うち、仮受消費税 264,795,529円)	
第2項 財務収益	16,200,000	985,000	0	17,185,000	22,146		
第3項 営業外収益	14,297,000	857,000	0	15,154,000	958,409	(うち、仮受消費税116,648円)	
第4項 特別利益	416,972,000	7,447,000	0	424,419,000	△ 9,018,223		

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法 第24条第2項の 規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第9項の規定 による支出額	小計				
第1款 事業費	3,606,656,000	△ 172,239,000	0	0	0	3,434,417,000	0	184,963,008	(うち、控除対象外消費税 437,380円)	
第1項 営業費用	3,048,771,000	△ 179,976,000	0	△ 29,949,000	0	2,838,846,000	0	59,786,872	(うち、仮払消費税 85,191,814円)	
第2項 財務費用	102,357,000	0	0	0	0	102,357,000	0	178,189		
第3項 附帯事業費用	2,217,000	0	0	0	0	2,217,000	0	408,268	(うち、仮払消費税 48,190円)	
第4項 営業外費用	98,147,000	7,737,000	0	29,949,000	0	135,833,000	0	30,178	(うち、仮払消費税 29,313円、消費税 調整額156,468円)	
第5項 特別損失	353,164,000	0	0	0	0	353,164,000	0	122,559,501		
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に 比べ決算増 減の	備考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額に 係る財源当 額			
第1款 資本的収入	902,923,000	262,000	903,185,000	0	903,185,000	△ 315,493	
第1項 国庫補助金	2,407,000	13,000	2,420,000	0	2,420,000	0	
第2項 受託金	516,000	249,000	765,000	0	765,000	△ 315,493	
第3項 他会計からの 長期貸付金償還金	900,000,000	0	900,000,000	0	900,000,000	0	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	地方公営企業法第26条の 規定による繰越額				
第1款 資本的支出	1,854,073,000	△ 177,936,000	1,676,137,000	177,315,659	1,627,409,694	195,922,266	47,403,451	(うち、控除対象外消費税 288,221円)
第1項 建設費	25,566,000	0	25,566,000	0	23,154,023	0	0	(うち、仮払消費税 994,453円)
第2項 改良費	870,356,000	△ 165,102,000	705,254,000	177,315,659	679,380,395	195,922,266	26,961,727	(うち、仮払消費税 49,075,176円)
第3項 企業債償還金	485,717,000	0	485,717,000	0	485,716,424	0	576	
第4項 雑設備	27,434,000	△ 12,834,000	14,600,000	0	14,526,000	0	74,000	(うち、仮払消費税 1,076,000円)
第5項 助成金	25,000,000	0	25,000,000	0	24,632,852	0	367,148	
第6項 長期貸付金	400,000,000	0	400,000,000	0	400,000,000	0	0	
第7項 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0	20,000,000	

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 900,000,000円を除く。)が資本的支出額(長期貸付金 400,000,000円を除く。)に不足する額 1,224,540,187円は、減債積立金 468,582,303円、中小水力発電開港改良積立金 19,739,570円、地域振興積立金 28,327,045円、通年度分損益勘定留保資金 657,013,861円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 50,877,408円で補てんした。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

平成27年度上期の業務状況は、次表のとおりです。27事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,499万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億5,564万円となりました。

工業用水道給水実績表（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（消費税込み）（円）
24,988,227	455,643,660

イ 経理の状況

平成27年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表（平成27年9月30日現在）

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
10,067,598,327	（固定資産） 有形固定資産 減価償却累計額	4,742,360,291
1,866,192,774	建設仮勘定	
9,482,447,045	除却勘定	
1,435,328,527	無形固定資産	
100,000,000	投資	
	（流動資産）	
1,160,500,497	現金預金	
177,999,000	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	2,039,351,934
	引当金	263,383,109
	他会計借入金	400,000,000
	（流動負債）	
	企業債	110,321,785
	その他流動負債	286,802
	（繰延収益）	
	長期前受金	12,473,470,078
2,008,534,822	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	自己資本金	4,945,274,222
	（剰余金）	
	資本剰余金	755,490,073
	利益剰余金	355,209,488
	（収益）	
	営業収益	398,747,760
	営業外収益	110,933
	（費用）	
164,658,597	営業費用	
20,746,886	営業外費用	
26,484,006,475	合 計	26,484,006,475

（消費税を含んでいません。）

ウ 企業債の状況

平成27年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	平成27年3月末 現在高	今 期 増 減		平成27年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	720,462,784	0	23,106,307	697,356,477
地方公共団体金融機構	1,474,822,666	0	54,545,424	1,420,277,242
(株)秋田銀行	64,080,000	0	32,040,000	32,040,000
合 計	2,259,365,450	0	109,691,731	2,149,673,719

エ 平成26年度決算の概要

(7) 営業関係

平成26年度の年間給水量は56,509,451m³で、前年度比100.1%となりました。

使用料収入は、835,085千円（消費税込み901,892千円）となり、前年度比100.2%となりました。

損益収支の状況は、収益総額940,058千円（消費税込み1,009,948千円）に対し、費用総額798,981千円（消費税込み825,817千円）で、差し引き141,077千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額214,132千円と合わせて355,209千円となり、この処分については、組入資本金へ175,653千円を組み入れ、減債積立金へ179,556千円を積み立てしています。

(4) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、取水施設耐震補強工事118,702千円を着工しました。

平成26年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定に係る財源充当額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				
第1款 事業収益	1,032,514,000	△ 7,420,000	0	0	1,025,094,000	1,009,948,362	△ 15,145,638	
第1項 営業収益	937,723,000	4,261,000	0	0	941,984,000	943,709,517	1,725,517	(うち、仮受消費税 69,890,235円)
第2項 営業外収益	94,791,000	△ 11,681,000	0	0	83,110,000	66,238,845	△ 16,871,155	

支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第28条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第28条第2項の規定による繰越額				
第1款 事業費用	903,394,000	△ 54,281,000	0	0	0	849,113,000	0	825,816,718	23,296,282	(うち、控除対象外消費税 32,280円)
第1項 営業費用	828,169,000	△ 51,858,000	0	△ 2,345,000	0	773,966,000	0	755,754,166	18,211,834	(うち、仮払消費税 25,982,054円)
第2項 営業外費用	49,750,000	△ 5,943,000	0	2,345,000	0	46,152,000	0	46,077,193	74,807	(うち、消費税調整額 1,386,828円)
第3項 特別損失	20,475,000	3,520,000	0	0	0	23,995,000	0	23,985,359	9,641	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額					決算額	予算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越財源充当額			
第1款 資本的収入	円		円	円	円	円		
第1項 長期借入金	500,000,000	0	500,000,000	0	0	500,000,000	0	
第2項 他会計からの長期貸付金償還金	400,000,000	0	400,000,000	0	0	400,000,000	0	
	100,000,000	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

支出

区分	予算額					決算額	予算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	予算小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額			
第1款 資本的支出	1,170,281,000	△ 234,200,000	936,081,000	0	0	1,054,730,000	33,120,000	10,635,158 (うち、控除対象外消費税 70,919円)
第1項 改良費	944,497,000	△ 234,200,000	710,297,000	0	0	828,946,000	33,120,000	5,634,780 (うち、仮払消費税 43,125,008円)
第2項 企業償還金	220,784,000	0	220,784,000	0	0	220,784,000	0	378
第3項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000

資本的収入額(他会計からの長期貸付金償還金 100,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額 591,317,282円は、減債積立金 175,653,731円、過年度分損益勘定留保資金 372,609,462円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 43,054,089円で補てんした。

財 政 状 況

平成 2 7 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 - 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1104

FAX : 018-860-3805